

抜本的税制改革と国際課税の課題

〔 (社)日本租税研究協会
第63回租税研究大会記録
2011 〕



社団法人 日本租税研究協会

抜本的税制改革と国際課税の課題

〔 (社)日本租税研究協会
第63回租税研究大会記録 〕
2011

社団法人 日本租税研究協会

抜本的税制改革と国際課税の課題

日本租税研究協会第63回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成23年9月7日(水)～8日(木)

第63回租税研究大会開催にあたり……………水野 勝

〈第1日〉

◆報告 内国法人の全世界所得課税とその修正……………増井良啓

◇討論会 抜本的税制改革を巡る諸課題……………水野忠恒（司会）
榎 正博／北崎秀一／西山由美／古谷一之

〈第2日〉

◇討論会1 国際課税を巡る課題と展望……………渡辺裕泰（司会）
青山慶二／一高龍司／大石一郎／鬼頭朱実

◇討論会2 税務会計研究会報告
企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応
……………岩崎政明（司会）
小川一夫／坂本雅士／品川芳宣／成松洋一／吉村政穂

大阪大会 於 関電会館 平成23年9月22日(木)

第63回租税研究大阪大会開催にあたり……………宇野郁夫

◆報告 法人税制における課税関係の継続について……………岡村忠生
一圧縮記帳からグループ法人税制へー

◇討論会 抜本的税制改革を巡る諸課題……………林 宜嗣（司会）
北前雅人／杉本達治／日高政浩／星野次彦

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

副会長ご挨拶	1
--------------	---

◆報告 9月7日(水)・午前

内国法人の全世界所得課税とその修正 ————— 3

東京大学大学院法学政治学研究科教授 増井良啓

I. 問題の所在	3
1. 報告の趣旨	3
2. 用語の定義	4
II. 日本法の展開	4
1. 外国子会社の能動的所得に対する課税繰延	4
2. 平成21年度と22年度の税制改正	4
3. 企業の動き	5
4. 法人税率のレベル	6
III. 諸外国の動向	7
1. 外国税額控除か国外所得免除か	7
2. テリトリアル方式の比較	7
IV. 若干の指摘	8
1. 理論的枠組のゆらぎ	8
(1) 伝統的な対立図式—CEN 対 CIN	8
(2) CEN に対する学術的批判	9
(3) CON	9
(4) 理論的枠組のゆらぎ	10
2. 多国籍企業の選択	10
(1) 選択可能性の利用実態	10
(2) 国外所得の課税に特有の考慮	11
(3) 論者の議論	11
3. 真の問題は何か	12
(1) 大人の政策論	12
(2) 自由な選択と課税権の確保	13

(3) プレッシャー・ポイント……………	13
(4) 企業にとっての環境変化……………	14
(5) 付随する重要論点……………	14
(6) 中期と長期の区別……………	14
V. まとめ……………	15

◇討論会 9月7日(水)・午後

抜本的税制改革を巡る諸課題 —————16

司 会 一橋大学大学院法学研究科教授	水野 忠恒
参加者 (五十音順)	
丸紅(株)常務執行役員 (租研理事)	榎 正博
総務省自治税務局企画課長	北崎 秀一
東海大学法学部教授	西山 由美
財務省主税局長	古谷 一之

はじめに……………	17
I. 財政、税制の現状と抜本的税制改革……………	17
1. 財政の現状と課題……………	17
2. 社会保障・税一体改革の概要……………	20
II. 地方財政・地方税制の現状と抜本的税制改革……………	21
1. 地方財政の現状と課題……………	21
2. 地方税制の現状と課題……………	22
III. 財政・税制の現状と抜本的税制改革についての討論……………	24
目指すべき租税制度について／産業界から見た意見／税制の抜本的改革の課題／地方 税制改革の課題	
IV. 個別税制の現状と課題……………	29
1. 社会保障・税一体改革……………	29
2. 所得税……………	30
3. 消費税……………	30
4. 法人税……………	31
5. 社会保障と税に関わる番号制度……………	31
6. 震災復興対策……………	32
V. 個別地方税制の現状と課題……………	33
1. 平成23年度税制改正大綱……………	33
2. 個人住民税……………	34
3. 地方法人課税……………	34
4. 地方消費税……………	35

5. 固定資産税……………	35
6. 地球温暖化対策関係税……………	36
7. 地方税の電子化……………	36
VI. 個別税制の現状と課題についての討論……………	36
消費税について／ドイツの連帯税の紹介／実効税率の引き下げ／研究開発税制／地方税の方向性／消費税／印紙税／法人税／地方消費税／地方法人課税	
おわりに……………	40

◇討論会 1 9月8日(木)・午前

国際課税を巡る課題と展望 41

司 会	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	渡辺 裕泰
参加者 (五十音順)		
	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授	青山 慶二
	関西学院大学法学部教授	一高 龍司
	財務省主税局参事官	大石 一郎
	税理士法人プライスウォーターハウスクーパースパートナー	
		鬼頭 朱実

はじめに……………	42
I. 最近の国際課税の動向と課題……………	42
1. 国際課税の現状……………	42
国際課税の基本的な考え方／国内法に定める国際課税制度／我が国の課税権の範囲／外国税額控除制度の概要／外国子会社からの受取配当に関する二重課税調整措置の見直し／外国子会社合算税制について／移転価格税制について／過少資本税制の仕組み	
2. 平成23年度税制改正の概要……………	44
(1) 移転価格税制の見直し……………	44
独立企業間価格の算定方法の見直し／独立企業間価格幅(レンジ)の明確化(案)／シークレット・コンパラブルの運用の明確化(案)	
(2) 外国税額控除の見直し……………	45
税率が納税者と外国当局等との合意により決定された外国税に関する規定整備／外国法人税の範囲／条約相手国における課税に係る二重課税の排除／外国税額控除制度の適正化(案)	
(3) 外国子会社合算税制の見直し……………	47
外国子会社合算税制の概要／外国子会社合算税制における適用除外基準の判定の取扱いの明確化／統括会社及び被統括会社の定義／特定外国子会社等の判定におけるトリガー税率の計算の見直し	

3. 税制調査課専門家委員会「国際課税に関する論点整理」の概要……………	49
4. 国際課税の今後の課題……………	49
(1) 恒久的施設 (PE) の帰属所得に関する検討……………	49
(2) 税務行政執行共助条約への対応……………	49
＜参考＞OECD 租税委員会の概要……………	49
II. 最近の国際課税の動向と課題についての意見、質問……………	50
移転価格税制上の無形資産取引に係る利益法のアプローチ／移転価格税制／所得相応性基準／OECD の無形資産取引取扱いに関する議論への対応／独立企業間価格幅の実務運用／総合主義から帰属主義への転換に際しての留意点／帰属主義採用時の PE 帰属国外所得の取扱い／外国法人税の概念／控除限度額の管理／CFC 税制における追加的対応／総合主義から帰属主義への転換に向けたスケジュール／PE 認定時の所得の帰属の考え方／トリガー税率の計算式見直しにおける実務運用／移転価格税制について／外国税額控除、外国法人税について／CFC 税制、タックスヘイブン対策税制について／帰属主義について	
III. 租税条約ネットワークの拡充等……………	59
1. 租税条約の概要……………	59
2. 租税条約ネットワークの現状……………	59
3. 相互協議に係る仲裁制度……………	60
4. 情報交換を巡る最近の動向……………	60
IV. 租税条約ネットワークの拡充等についての意見、質問……………	61
相互協議に係る仲裁制度／仲裁制度の導入対象国／マルチ条約への参加（徴収共助）／情報交換の効果的方策／自発的・自動的な情報交換の導入／租税条約の推進／情報交換ネットワークの充実／租税条約ネットワーク推進について／相互協議と仲裁制度について／徴収共助について／情報交換整備について	
おわりに……………	67

◇討論会2 9月8日(木)・午後

企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応 ――69

司 会	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授	岩崎 政明
参加者 (五十音順)		
公認会計士		小川 一夫
立教大学経済学部准教授		坂本 雅士
早稲田大学大学院会計研究科教授		品川 芳宣
税理士		成松 洋一
横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授		吉村 政穂

はじめに……………	70
-----------	----

I. 税務会計研究会報告書	70
1. 報告書の取りまとめにあたって	品川 芳宣 70
2. 第1編 総論	報告 吉村 政穂 71
(1) コンバージェンス作業の進展	71
(2) IFRS 導入に向けた企業会計の対応	72
金融商品取引法会計／会社法会計	
(3) 法人税法上の対応	73
3. 第2編 各論	報告 品川 芳宣 74
(1) 収益認識	74
(2) 工事契約	74
(3) 有形固定資産	75
(4) 固定資産の減損	75
(5) 無形資産	75
(6) 投資不動産及び関係会社に対する投資	76
(7) 長期及び短期の従業員給付の会計と税務処理	76
(8) 引当金、偶発負債及び偶発資産	76
(9) 金融商品の会計	76
(10) 外国為替レートの変動の影響	77
(11) 企業結合とのれん	77
(12) リース税制	77
(13) 会計処理の遡及適用と税務処理	77
(14) 非上場企業（中小企業）会計	77
4. 第3編 今後の課題と方向性	報告 坂本 雅士 78
(1) 問題の所在	78
上場企業の個別財務諸表に適用される会計基準／非上場企業の財務諸表に適用される会計基準／今後の課題—変容する会計基準と税制との調整のあり方	
(2) 解釈上の課題	79
公正処理基準の判定にかかる問題／個別規定の解釈に及ぼす影響	
(3) 立法上の課題	80
公正処理基準の変容と「別段の定め」／立法上の解釈と法人税法の対応／課題における留意点／確定決算基準との関係／確定決算基準の意義／損金経理要件にかかる論点／確定決算基準のあり方／コンバージェンスに対する税制対応／企業会計基準の改変との関係	
II. パネルディスカッション	84
1. 収益認識基準について（報告書 第1編、第2編第1章）	84
着荷基準／税制上の対応／期間損益の問題／債務確定基準／収益の認識／中小企業の会計／見積りコスト	
2. 工事契約について（報告書 第2編第2章）	86
引当金の概念／工事損失の引当金／工事損失の問題／工事進行基準の強制適用	
3. 有形固定資産について（報告書 第2編第3章）	88

減価償却の問題—事業年度ごとの見直し／コンバージェンスの対象／コストとベネフィット／出荷基準、着荷基準／チェックの限界／税と会計との関係	
4. 固定資産の減損について（報告書 第2編第4章）	91
売却価額と簿価の差額／税と会計の減損／戻し入れの問題／税と会計の評価損の計上	
5. 無形資産について（報告書 第2編第5章）	92
自己創設のれんの評価方法／無形資産の減価償却／繰延資産／無形固定資産、のれんと組織再編との関係／のれんと引当金／会社法との関係／繰延資産の資産計上	
6. 確定決算基準の損金経理要件について（報告書 第3編）	95
損金経理要件の廃止／損金経理要件の捉え方／確定決算基準の見直し／確定決算基準の実質的意義／確定決算基準の廃止／確定決算主義の問題	
7. 質疑応答	99
Q 1. 会計処理の遡及適用	99
遡及適用の問題／決算書の見直し	
Q 2. 指定国際会計基準と米国基準	99
米国基準と IFRS の連携／米国基準と IFRS の連携問題と本研究会との関係	
Q 3. 課税所得の計算	100
課税所得の算定方法／アメリカの動向／法人所得税の議論	
Q 4-1. 米国基準の採用	102
国際基準のルール変更	
Q 4-2. 収益の認識基準	103
着荷基準の問題	
Q 4-3. 自己創設のれん	104
のれんの問題	
おわりに	104
税務会計研究会報告書	105
「企業会計基準のコンバージェンスと法人税法の対応」	

大阪大会（関電会館）

副会長ご挨拶—————165

◆報告 9月22日(木)・午前

法人税制における課税関係の継続について—————167

—圧縮記帳からグループ法人税制へ—

京都大学大学院法学研究科教授 岡村忠生

1. はじめに……………167
2. 課税関係の継続とは……………168
 - 2-1 課税関係の継続……………168
 - 2-2 利益積立金額の退場と資本金等の額へのチャージ……………168
 - 2-3 制度化の理由……………170
3. 課税関係の継続をめぐる論点……………171
 - 3-1 課税関係継続の理由……………171
 - 3-1-1 実現主義との関係……………171
 - 3-1-2 優遇措置の側面……………172
 - 3-1-3 損失控除の制限……………173
 - 3-2 要件……………173
 - 3-2-1 交換、買換え……………173
 - 3-2-2 買換え……………175
 - 3-2-3 有価証券の転換……………175
 - 3-2-4 適格組織再編成……………176
 - 3-2-5 グループ法人税制……………177
 - 3-3 処理方法と効果、副作用……………178
 - 3-3-1 実現……………178
 - 3-3-2 課税繰延べと取得価額の機能……………179
 - 3-3-3 課税繰延べの弊害……………180
 - 3-3-4 調整勘定方式……………180
 - 3-3-5 損失計上の制限……………181
 - 3-3-6 インサイド・ベシスとアウトサイド・ベシス……………181
4. 同種資産の交換（内国歳入法典1031条）……………183
 - 4-1 時間差のある交換……………183
 - 4-2 オプションの利用……………184
 - 4-3 多数当事者交換……………184

5. おわりに	184
資料	186

◇討論会 9月22日(木)・午後

抜本的税制改革を巡る諸課題 198

司 会	関西学院大学経済学部教授	林 宜嗣
参加者 (五十音順)		
	大阪ガス(株)取締役副社長執行役員 (租研評議員)	北前 雅人
	総務省自治税務局市町村税課長	杉本 達治
	大阪学院大学経済学部教授	日高 政浩
	財務省大臣官房審議官	星野 次彦

はじめに	199
I. 財政、税制の現状と抜本的税制改革	199
1. 財政の現状と課題.....	199
2. 社会保障・税一体改革の概要.....	202
II. 地方財政・地方税制の現状と抜本的税制改革	203
1. 地方財政の現状と課題.....	203
2. 地方税制の現状と課題.....	205
III. 財政・税制の現状と抜本的税制改革についての討論	206
産業界から見た意見／税制のあるべき姿／企業のグローバル競争力の強化に資する税 性の導入／財源を調達する手段としての税／地方税の復興財源／国と地方の税源配分	
IV. 個別税制の現状と課題	212
1. 社会保障・税一体改革.....	212
2. 所得税.....	213
3. 消費税.....	213
4. 法人税.....	214
5. 相続税・贈与税.....	214
6. 社会保障と税に関わる番号制度.....	215
7. 震災復興対策.....	215
V. 個別地方税制の現状と課題	217
1. 個人住民税.....	217
2. 地方法人課税.....	217
3. 地方消費税.....	218
4. 固定資産税.....	219
5. 地方税法による政策税制措置.....	219
6. 地方税の電子化.....	219

7. 震災復興対策……………	219
VI. 個別税制の現状と課題についての討論 ……………	220
復興税制について／法人実効税率の引き下げ／消費税について／地方税制について／国際会計基準・コンバージェンスと税制について／震災復興の財源／政策税制／番号制度の導入と eLTAX の実務上の課題／復興財源／社会保障サービスの国と地方の役割分担／権限移譲と財源移譲の関係／地方の政策税制／地方税の電子化／復興財源の手当／政策税制／消費税／番号制度／国際会計基準	
おわりに ……………	227

<資料編>

◎財政・税制関係資料（財務省主税局）目次

資料①～④⑤

◎地方税制関係資料（総務省自治税務局）目次

資料①～③②

◎国際課税関係資料（財務省主税局参事官室）目次

国際課税資料 1 ～42